

## (6) 豊かな学びを支える教育環境の充実

### ⑳ 安心・安全で質の高い教育環境の整備

#### 【これまでの取組・成果と課題】

- 学校施設の安心・安全の確保に向けて、耐震化対策に最優先に取り組み、現在、県立学校については、構造体の耐震化を全て完了しましたが、一部の市町立学校では、構造体の耐震化が未了な状況にあります。
- また、2018(平成30)年に発生した大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を踏まえ、倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策にも積極的に取り組み、全県立学校において、危険ブロック塀の解消を図ったところです。
- さらに、良質な教育環境を確保する観点から、空調設備の整備を推進し、普通教室については、全ての公立学校で空調設備を整備しました。
- しかしながら、本県の学校施設は、建築後45年以上を経過した施設が県立学校では全体の約4割、市町立学校については約3割を占めており、子どもを対象としたアンケートにおいても、老朽化に起因する不具合も指摘されています。
- 加えて、特別教室等の空調設備の更なる整備や、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備など、質の高い教育環境の確保も求められています。

#### 【今後の方向性】

- 県立学校については、老朽化対策や防災機能の更なる強化に向けた施設整備を計画的かつ着実に実施するとともに、教育環境の向上に向けた施設整備にも一体的に取り組み、安心・安全で質の高い魅力ある教育環境づくりを推進します。
- 市町立学校については、各市町が計画する、耐震化対策や老朽化対策などの各種施設整備が円滑に進むよう、必要な支援に努めます。

#### 【主な取組】

##### ■ 県立学校における安心・安全な教育環境の整備

- ▶ 「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づく県立学校施設の優先的かつ計画的な長寿命化改修\*や改築などの実施
- ▶ 施設の老朽化が主因となる安全面の不具合を未然に防止するため、施設の点検体制の強化や点検結果に基づく適切な補修等を実施
- ▶ 照明や外壁等の非構造部材の耐震対策など、学校施設の防災機能の更なる強化の推進



外壁改修工事

### ■ 県立学校における質の高い魅力ある教育環境の整備

- ▶ 「第3期県立高校将来構想」に基づく特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備や、併設中学校設置等により、質の高い高校教育を提供できるよう、必要な施設の整備の実施
- ▶ 特別支援学校において、児童生徒数の増加等に伴う教室不足の解消や障害の重度・重複化に対応した施設整備の実施
- ▶ 特別教室等の空調設備の更なる整備をはじめ、ユニバーサルデザイン化（多目的トイレ、エレベーター、スロープの設置など）や環境に配慮した施設整備（再生可能エネルギー関連設備や省エネ設備の導入、木材利用の促進など）等の実施



豊浦総合支援学校 完成イメージ図

### ■ 市町立学校の施設整備の促進

- ▶ 長寿命化計画に基づく老朽化対策等の着実な実施についての施設設置者である市町への要請や、国補助事業の活用など必要な助言・情報提供の実施
- ▶ 国に対する財政支援措置の拡充や必要な財源確保の要請

#### 【推進指標】

指標名	現状値	目標値
県立学校施設の長寿命化計画に係る長寿命化改修に着手した学校数（累計）	10校 (2022(令和4)年度)	50校 (2027(令和9)年度)
県立学校における多目的トイレの設置率	82.1% (2022(令和4)年度)	100% (2027(令和9)年度)
市町立小・中学校の耐震化率	98.7% (2022(令和4)年4月)	100% (2027(令和9)年4月)
市町立幼稚園の耐震化率	97.6% (2022(令和4)年4月)	100% (2027(令和9)年4月)

※長寿命化改修：計画的かつ効率的に修繕・更新・改修を行うことにより、建築物を延命化すること

## ② 学校安全の推進

### 【これまでの取組・成果と課題】

- 学校安全3領域「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全（防災）」の取組を推進し、学校の危機対応能力の強化と「自助・共助・公助」の力の育成に取り組んできました。
- また、学校や通学路における事件、事故、自然災害から自ら危険を予測し、回避することができる資質能力の育成にも取り組んできました。
- 2022(令和4)年12月には、学校安全の更なる充実を図るため「第3次山口県学校安全推進計画」を策定しました。
- しかしながら、家庭・地域と連携した防災訓練の実施率は46%、日時等を事前に告げない避難訓練の実施率は69%であり、災害への備えをより万全なものとする必要があります。
- 加えて、登下校時の歩行中の交通事故や自転車運転時の加害事案などが課題となっており、自転車の安全利用の推進も求められています。

### 【今後の方向性】

- 学校における安全管理体制の整備をはじめ、危険予測学習（KYT）\*の手法による子どもたちの危険予測・回避能力の育成や、学校と家庭・地域・関係機関等の連携により学校安全の取組を推進します。
- 児童生徒や教職員が学校安全に関する資料やデータ等について1人1台タブレット端末を活用して学習できるよう推進します。
- 教職員の資質向上や総合的な学校安全の取組による「組織活動」を推進します。
- 危機管理マニュアルや学校安全計画等が常に実践的なものとなるよう、外部の有識者等の知見を加えた見直しを推進します。

### 【主な取組】

#### ■ 児童生徒への安全教育の充実

- ▶ 児童生徒の危険予測・回避能力を育成し、主体的に行動できる力を養うための防犯教室等の充実、危険予測学習（KYT）による演習、地域安全マップの作成など、安全意識・能力の向上を図る取組の推進
- ▶ 交通安全教室の開催や児童生徒の主体的な活動の促進による、警察・道路管理者等と連携した通学路の更なる安全確保や交通事故の減少をめざした取組の充実
- ▶ 「自転車の安心・安全確認テスト」の活用やヘルメット着用義務化等による発生事故件数の減少に向けた取組の推進
- ▶ 学校防災アドバイザーによる防災訓練の実地指導や、大学や気象台等の専門家による防災出前授業等の開催

### ■ 教職員の資質向上に向けた研修等の充実

- ▶ 地域との連携・協働体制を生かした、小・中・高校生、教職員、保護者、地域住民による大規模災害対応訓練（地域ぐるみの防災キャンプ）や防災教育研修会等の実施
- ▶ 学校危機対応演習資料<sup>\*</sup>の活用や学校安全セーフティライフセミナー（出前講座）、校内研修、学校安全推進研修会等の開催による教職員の危機管理能力の向上
- ▶ 学校安全取組状況調査等を活用したP D C Aサイクルによる見直し及び改善の実施

### ■ 安全点検の充実と安心・安全への意識の向上

- ▶ 「第3次山口県学校安全推進計画」に基づいた、より実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの改善や見直し
- ▶ 複数の教職員による学校施設・設備の安全点検や、児童生徒及び保護者等が参加した通学路点検等の実施
- ▶ 地域の関係者との日常的な情報交換等による、地域の実情に応じた学校安全管理体制構築や安心・安全への意識向上の推進

#### コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした取組

- ・ 地域と連携・協働した通学路危険箇所の情報共有や交通安全対策の意見交換の実施
- ・ 地域学校安全委員会や学校警察連絡協議会等の設置・活用
- ・ 学校安全アドバイザーや大学等の専門機関と連携した防災訓練の实地指導の実施
- ・ 地域住民による大規模災害対応訓練（地域ぐるみの防災キャンプ）の実施

#### ICT環境を生かした取組

- ・ デジタル化した資料等の1人1台タブレット端末での活用の推進

### 【推進指標】

指標名	現状値	目標値
日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	69.0% (2022 (令和4) 年度)	80.0% (2027 (令和9) 年) 度
専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	42.6% (2022 (令和4) 年度)	70.0% (2027 (令和9) 年度)

※危険予測学習（KYT）：イラスト等を見ながら危険を予測し、回避する方法を考える学習活動（Kiken Yosoku Training の略）

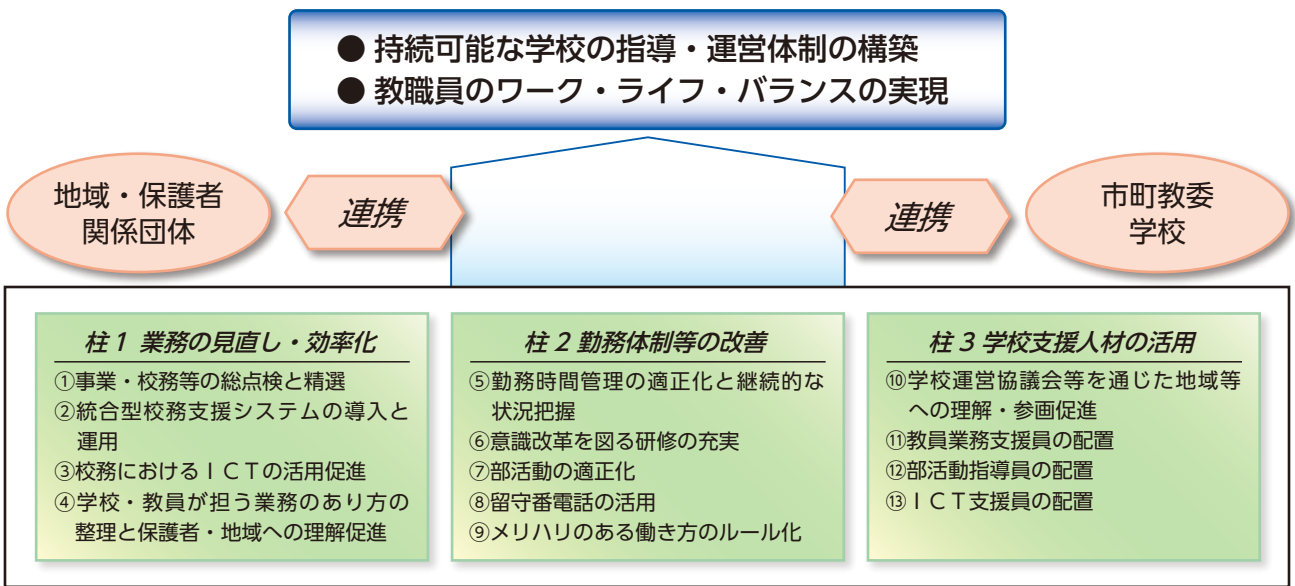
※学校危機対応演習資料：児童生徒の問題行動や学校事故等が発生した場合の対応を考える教職員用演習資料

## ⑬ 学校における働き方改革の推進

### 【これまでの取組・成果と課題】

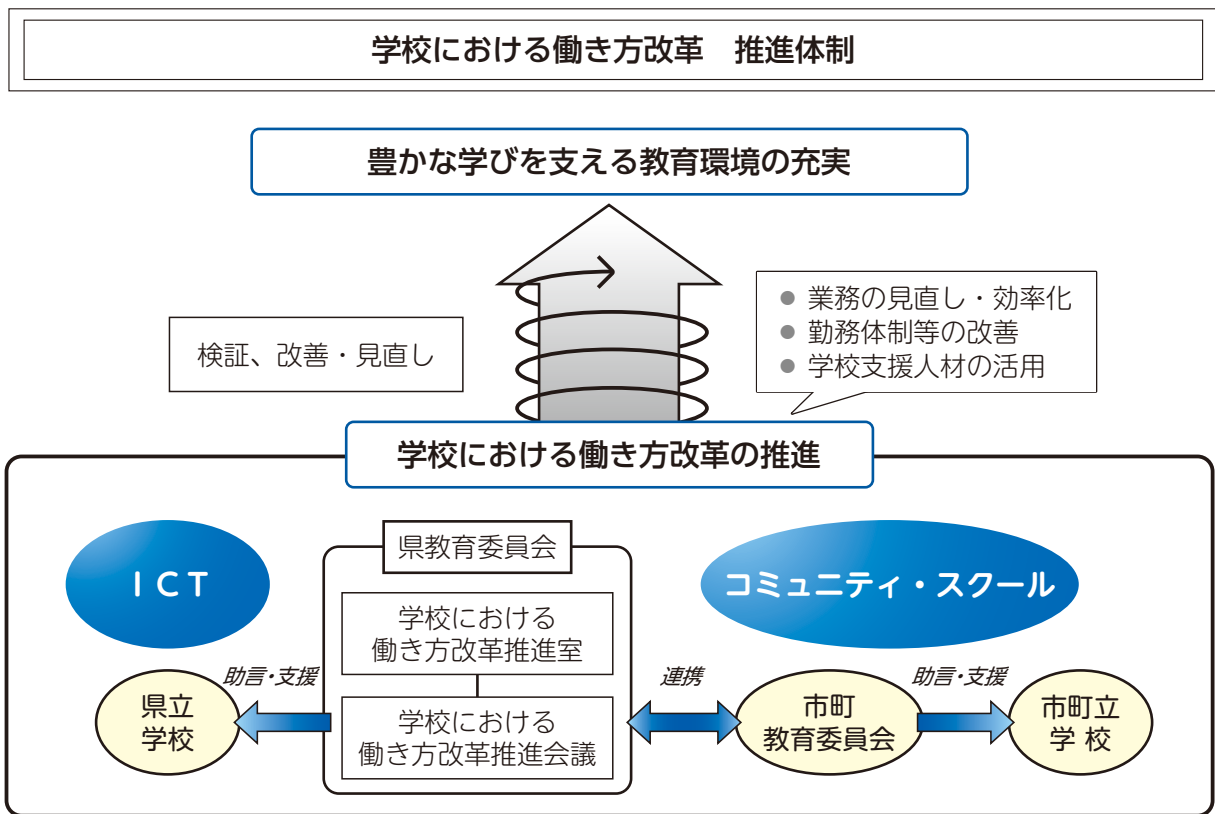
- 2021（令和3）年7月に改訂した「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」において、3つの柱と13の取組を設定し、市町教育委員会と連携しながら、取組を進めてきました。
- これまでの取組により、ICTの活用による業務の効率化や外部人材の活用等が進み、時間外在校等時間が全ての校種で減少するなど、一定の成果がありました。
- しかしながら、依然として多くの教員が時間外在校等時間の上限<sup>\*</sup>を超えて勤務している状況にあり、文部科学省の教員勤務実態調査（2022（令和4）年度）においても、長時間勤務の教員が多いことが明らかになっています。
- 加えて、全国的に教員不足が深刻化しており、優れた人材の安定的な確保のため、教職の魅力を向上させていく必要があります。

### 「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」（概要）



### 【今後の方向性】

- 県教育委員会に設置している「学校における働き方改革推進室」による進行管理の下、市町教育委員会等と連携しながら、「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」や「ICT環境」などの本県の強みを生かして、働き方改革に係る取組を着実に推進します。
- 法令で定められた教員の勤務時間の上限等を定める指針を踏まえ、業務量の適正な管理を徹底するとともに、業務改善の取組を一層推進し、時間外在校等時間の縮減を図ります。
- 校務DXの推進や支援スタッフの配置など、様々な施策を総合的に進め、教員が授業やその準備に一層注力できる環境を構築します。
- 「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」については、取組の成果と課題を踏まえながら、改善を図ります。



**【主な取組】**

■ **業務の見直し・効率化**

- ▶ 各種会議・調査、各種事業等の精選・簡素化など、学校現場における業務の精選と業務量の適正化の推進
- ▶ 統合型校務支援システムやクラウド型採点システムの導入及び活用促進、教職員間や学校・保護者等間における情報共有や連絡調整手段のデジタル化などの校務DXによる業務の更なる効率化の推進



教員を対象とした校務DX研修



教員の働き方改革に係る熟議

■ **勤務体制等の改善**

- ▶ クラウド型出退勤管理システム<sup>\*</sup>等の活用による業務量の管理の徹底
- ▶ 時差出勤等の設定や、学校部活動の地域連携または地域移行に向けた環境整備（中学校）など、柔軟な勤務体制の整備や業務・活動時間のルール化の推進

## ■ 学校支援人材の活用

- ▶ 「チームとしての学校」<sup>\*</sup>の実現に向け、教員業務支援員やICT支援員など、教職員以外の支援スタッフの配置の拡充及び学校を支援する外部人材の更なる活用の促進
- ▶ 学校運営協議会等における熟議等を通して、学校や教職員が担う業務についての役割分担や適正化を検討するなど、保護者・地域等の理解及び参画の促進



地域と連携した登下校の見守り



部活動指導員による指導

### コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした取組

- ・ 学校運営協議会等における熟議などで、学校や教職員が担う業務についての役割分担や適正化を検討
- ・ 学校・保護者・地域等の連携・協働による新たな役割分担に基づいた業務の推進
- ・ 学校運営の評価・改善や学校支援に係る協働体制の構築に向けた多様な人々による熟議・協働活動の促進
- ・ 学校・保護者・地域等の連携・協働における連絡調整等を担う人材の養成及び活躍の場の創出

### ICT環境を生かした取組

- ・ 統合型校務支援システムやクラウド型採点システム等の活用促進
- ・ 会議資料の共有や職員朝礼、終礼、会議、教職員のコミュニケーションのオンライン化の促進
- ・ 家庭からの児童生徒の欠席・遅刻連絡等、保護者とのやりとりのデジタル化の推進

## 【推進指標】

指標名	現状値	目標値
教員の1か月当たりの時間外在校等時間の平均	小学校 38.4 時間 中学校 47.0 時間 県立学校 33.0 時間 (2022 (令和4) 年度)	30 時間 (2027 (令和9) 年度)
働き方改革に係る取組状況を Web ページ等で公表している学校の割合	小学校 11.0% 中学校 16.3% 県立学校 6.6% (2022 (令和4) 年度)	100% (2027 (令和9) 年度)

※**時間外在校等時間の上限**：教員の在校等時間（教員が学校教育に関する業務を行っている時間）から所定の勤務時間を除いた時間の上限であり、1か月について45時間、1年について360時間（児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合は、1か月について100時間未満、1年について720時間）

※**クラウド型出退勤管理システム**：教職員の在校等時間をクラウド上で記録し、管理するシステム

※**「チームとしての学校」**：校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子どもたちに必要な資質能力を確実に身に付けさせることができる学校



## ②④ 教員確保と教職員の資質能力の向上

### 【これまでの取組・成果と課題】

- 本県では、大学等と連携し「山口県の教師塾<sup>\*</sup>」などの教員養成段階の取組の充実を図るとともに、教員採用試験の改善を行い、人物重視の選考に努めてきました。
- また、県教育委員会が作成した「教職員人材育成基本方針<sup>\*</sup>」「山口県教員育成指標」及び「山口県教員研修計画<sup>\*</sup>」を活用して、教職員の資質能力向上を推進してきました。
- さらに、高校生等を対象とした現職教員の発表等を交えた説明会を実施するなど、より早い段階からの教職の魅力発信にも取り組んできました。
- その結果、安定的に優れた人材を確保するとともに、計画的・継続的な人材育成が行われ、一定の成果を得ることができました。
- しかしながら、教員採用試験の志願倍率の低下や臨時的任用教員等の確保ができず欠員が生じる状態が見られるほか、学校現場の課題が複雑化、多様化していることに伴い、教員が抱える業務も多くなってきています。
- 加えて、「令和の日本型学校教育」の構築に向け、教員自身の個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じた主体的・対話的で深い学び（「新たな教師の学びの姿<sup>\*</sup>」）の実現が求められています。

### 【今後の方向性】

- 学校、教育委員会及び大学等と連携し、教員の養成・採用・研修の一体的な取組を推進します。
- 教育課題に的確に対応するための教職員の資質能力の向上を図り、多様な専門性を有する教職員集団の形成をめざすとともに、教職員の健康の維持・増進を図ります。
- 「新たな教師の学びの姿」の実現に向け、教員の研修履歴の記録の作成と当該記録を活用した資質能力向上に関する指導助言等の取組を推進します。

## 【主な取組】

### ■ 教員の養成・採用・研修の一体的な取組の推進

- ▶ 「山口県教員養成等検討協議会<sup>\*</sup>」を通じた大学等との連携の強化、教員養成や採用選考の改善・充実及び「山口県教員育成指標」等の活用による計画的・継続的な人材育成の推進



教員の学び合いを目的としたワークショップ



教師力向上プログラムにおける行政説明

### ■ 優秀で意欲のある教員や多様な経験を有する教員の確保

- ▶ 教職の魅力や採用試験等の積極的な情報発信の推進と優れた人材が本県の教員をめざすための支援の充実
- ▶ 多様な専門性や背景を持つ人材を教員として取り入れるための採用選考試験の更なる工夫・改善

### ■ 「新たな教師の学びの姿」の実現

- ▶ 教育目標の実現をめざし、教職員一人ひとりの資質能力や意欲の向上と活力ある学校づくりの推進を図るための教職員評価の充実
- ▶ 「新たな教師の学びの姿」の実現に向け、研修履歴記録システムや教員研修プラットフォーム<sup>\*</sup>、校内研修年間計画等を活用した、管理職等による教員との対話に基づく適切な研修奨励の実施
- ▶ 学校運営協議会や校内研修等における教職員と地域人材との交流など、コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした人材育成の取組の推進

### ■ 「チームとしての学校」を牽引する管理職及びミドルリーダーの育成

- ▶ 管理職に必要な素養であるリーダーシップやコミュニケーション能力、マネジメント能力等の向上に向けた、新任管理職研修会をはじめとする管理職の研修等の充実
- ▶ 教職員間の対話の活性化によるOJTの推進及びキャリアステージのより早い段階からの学校運営への積極的な参画の促進

### ■ 教職員の健康の維持・増進

- ▶ 教職員のメンタルヘルスをはじめとした健康の維持・増進に向けたコミュニケーションの良好な職場環境づくりや個別の指導・相談など、管理職を中心としたラインケアの取組の推進

### コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした取組

- ・ 学校運営協議会への教職員の参画や校内研修等への地域人材の参加の促進
- ・ 地域の多様な人材・関係機関と連携し、様々な媒体を通じた教職の魅力の情報発信

### ICT環境を生かした取組

- ・ 研修履歴記録システムや教員研修プラットフォームの活用
- ・ 教員採用試験申し込みの電子化
- ・ 教員採用試験等の説明会や会議のオンライン化
- ・ SNS を活用した教職の魅力や採用試験等の情報発信

### 【推進指標】

指標名		現状値	目標値
教員採用試験における志願倍率		2.9 倍 (2022 (令和4) 年度)	3.2 倍 (2027 (令和9) 年度)
研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合		0.0% (2022 (令和4) 年度)	100% (2027 (令和9) 年度)
「授業の内容がよくわかる」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	小国 小算	86.9% 83.1% (2023 (令和5) 年度)	90.0% 90.0% (2027 (令和9) 年度)
	中国 中数	82.9% 77.4% (2023 (令和5) 年度)	90.0% 90.0% (2027 (令和9) 年度)

- ※**山口県の教師塾**：大学等と連携して、教員志望者の実践的指導力を養い、即戦力となる人材を育成する養成・採用に関する取組のこと
- ※**教職員人材育成基本方針**：キャリアステージ（教職経験）ごとに求められる教員の役割や資質能力を示すとともに、本県教育を担う人材の育成に向けた取組の方針を示したもの
- ※**山口県教員研修計画**：山口県教員育成指標を踏まえた体系的・効果的な研修のための計画
- ※**新たな教師の学びの姿**：子どもたちだけでなく、教員自身が、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を通じて「主体的・対話的で深い学び」の実現を図ること
- ※**山口県教員養成等検討協議会**：学校、市町教育委員会と教員養成課程を有する県内全ての大学等で構成される協議会
- ※**研修履歴記録システムや教員研修プラットフォーム**：国が2023（令和5）年度に開発し、2024（令和6）年度から各自自治体で運用する研修に関するシステム

## ②5 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり

### 【これまでの取組・成果と課題】

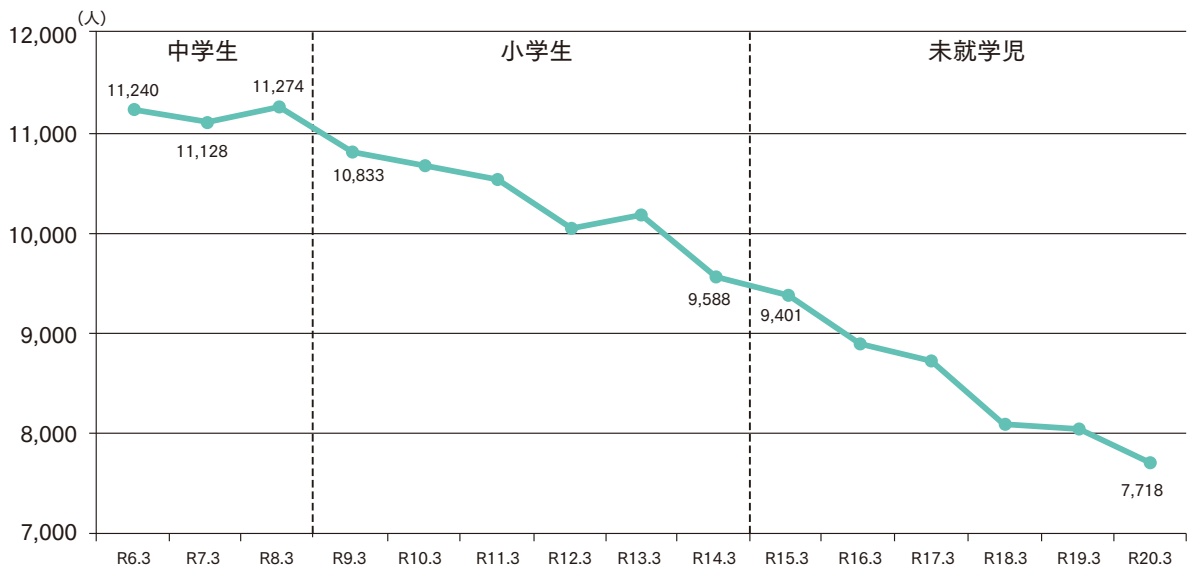
- 「県立高校将来構想」を策定し、本県高校教育の質の確保・向上をめざして、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を推進してきました。
- 特色ある学校づくりについては、中高一貫教育校の設置や全日制普通科の通学区域全県化、探究科の導入など、各高校の個性化・多様化を図る取組を充実してきました。
- また、多様な学びのニーズに対応した柔軟な教育活動が展開できるよう、多部制の定時制\*高校を設置するなど、学びへの意欲をもつ生徒の期待に応える魅力ある学校づくりを進めてきました。
- 学校・学科の再編整備については、望ましい学校規模（1学年4～8学級）の確保をめざして再編統合を進めた結果、学校規模が拡大し、多様な選択科目の展開が可能になるとともに、学校行事や生徒会活動が活性化するなど、活力ある学校づくりが進んでいます。
- しかしながら、今後も生徒減少に伴う学校の小規模化がさらに進むことが予測されることから、引き続き、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進め、生徒が多様な人々と協働的な活動ができる学校づくりを推進することが課題となっています。

今後の中学校卒業見込者数

卒業年月 項目	R6.3 現中3	R7.3 現中2	R8.3 現中1	R9.3 現小6	R10.3 現小5	R11.3 現小4	R12.3 現小3	R13.3 現小2	R14.3 現小1	R15.3 5歳児	R16.3 4歳児	R17.3 3歳児	R18.3 2歳児	R19.3 1歳児	R20.3 0歳児
県内合計	11,240	11,128	11,274	10,833	10,694	10,558	10,059	10,203	9,588	9,401	8,913	8,726	8,106	8,052	7,718
前年度比	-192	-112	146	-441	-139	-136	-499	144	-615	-187	-488	-187	-620	-54	-334
累積	-192	-304	-158	-599	-738	-874	-1,373	-1,229	-1,844	-2,031	-2,519	-2,706	-3,326	-3,380	-3,714

※特別支援学校は含まない。

R5.5.1現在 高校教育課調べ



## 【今後の方向性】

- 「第3期県立高校将来構想」に基づき、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況、地域バランスや分散型都市構造にある本県の特性等を踏まえながら、全県的な視点に立って、年次的・計画的に学校・学科の再編整備を推進していきます。
- 生徒や保護者の学習ニーズ等の多様化に、よりの確に対応した教育の推進を図るとともに、生徒が新しい時代に対応し、他者と協働して主体的に未来を切り拓いていく力を育成するため、教育活動のより一層の充実や教育環境の整備に努めます。
- 大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組、他校・他学科等と連携・協働した探究活動などを拠点的に推進する学校を県内にバランスよく配置することで、特色ある学校づくりを全県的に推進していきます。
- 各学校においては、コミュニティ・スクールを核とした多様な人々による熟議や協働活動等を通じて、地域・社会や異校種との連携体制の構築・強化を進めます。

## 【主な取組】

### ■ 地域・社会の教育力を活用した社会総がかりの教育活動の推進

- ▶ 学校・学科の特色や専門性に応じて、広く社会と連携しながら子どもたちの豊かな学びの実現を支援する「やまぐち型社会連携教育」の推進
- ▶ 生徒一人ひとりの自己実現と社会へ参画する態度の育成に向けた地域・社会との協働活動の充実

### ■ 「特色ある学校づくり」の推進

- ▶ 中学生の主体的な学校選択に向けた、「スクール・ミッション」及び「スクール・ポリシー」に基づく各学校の特色化・魅力化の推進
- ▶ 体験入学や学校説明会等について、ICTを活用した申込みの簡略化やオンライン開催の併用など、中学生が参加しやすい開催の在り方の検討
- ▶ 普通科改革やIT学科の設置など、各学校や地域の実情、生徒・保護者のニーズに応える特色・魅力ある学びを実現する学科の在り方の検討

### ■ 校種間連携・一貫教育の推進

- ▶ 体験入学への中学生の参加促進や高校教員による出前授業など、中学生のキャリア意識を醸成する継続的な学習指導や生徒指導の充実
- ▶ 児童生徒や保護者、地域・社会のニーズ等を考慮した適正な定員配置や進学指導に重点を置いた中高一貫教育校の設置などの検討
- ▶ 大学訪問や出前講座の実施、他校との連携・協働により切磋琢磨する機会の創出など、大学等と連携した進路指導の在り方の工夫・改善による高大連携の推進

■ 「第3期県立高校将来構想」に基づく年次的・計画的な取組の推進

- ▶ 「第3期県立高校将来構想」の方向性に沿って策定した実施計画に基づく高校教育の質の確保・向上

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
第3期県立高校将来構想									
県立高校再編整備計画 前期実施計画（R4～8年度）									
					県立高校再編整備計画 後期実施計画（R9～13年度）				

- ▶ 「県立高校再編整備計画 前期実施計画」（2022（令和4）年12月公表）の実施

実施内容

- ・ 宇部西高校の生徒募集停止（2024（令和6）年度）
- ・ 厚狭高校・田部高校の再編統合（2025（令和7）年度）
- ・ 岩国高校・徳山高校・山口高校に特進探究科（仮称）を設置（2025（令和7）年度）
- ・ 岩国高校・下関西高校に併設型中学校<sup>※</sup>を設置（2026（令和8）年度）

コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした取組

- ・ 学校・学科の特色や専門性に応じた、地域・社会と連携・協働した課題解決型学習などの充実

ICT環境を生かした取組

- ・ ICTを活用した申込みの簡略化やオンライン開催の併用など、中学生が参加しやすい体験入学や学校説明会等の開催の検討

【推進指標】

指標名	現状値	目標値
中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	1.31校 (2022(令和4)年度)	1.5校 (2027(令和9)年度)
教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合	0.0% (2022(令和4)年度)	100% (2027(令和9)年度)

※多部制の定時制：定時制課程において、午前部、午後部、夜間部など、学習時間帯を選択して学ぶことができる仕組み

※併設型中学校：中高一貫教育の実施形態の一つである「併設型の中学校・高等学校」において、母体となる高等学校に接続する中学校のこと

## ②⑥ 私立学校における特色ある教育の推進

### 【これまでの取組・成果と課題】

- 本県の私立学校に在学する生徒、園児の割合は、高等学校（全日制）で約3割、幼稚園で約9割を占めており、私立学校は本県の公教育に大きな役割を果たしています。
- 私立学校は、それぞれの建学の精神や独自の教育理念に基づき、中高一貫教育、スポーツ競技力の向上や通信制課程の設置などの特色のある教育活動を展開しており、子どもたちに選択幅の広い教育を提供し、県民の教育に対する多様なニーズに応えていくことが期待されています。
- しかしながら、少子化の進行に伴う幼児生徒数の減少等により、私立学校の経営環境は厳しさを増しており、私立学校には経営努力などの一層の自主的な取組が求められるとともに、国や地方公共団体による財政的な支援などにより、私学の振興を図っていく必要があります。
- また、私立学校施設の耐震化については、年次的な県費助成制度の充実などにより学校法人における耐震化への取組を支援してきた結果、耐震化率は、2022（令和4）年4月1日現在で93.8%まで向上しましたが、早期の耐震化完了に向け、引き続き耐震化の促進を図る必要があります。

◇山口県の私立学校の学校数・生徒数（R4(2022).5.1 現在）

（単位：校（園）、人）

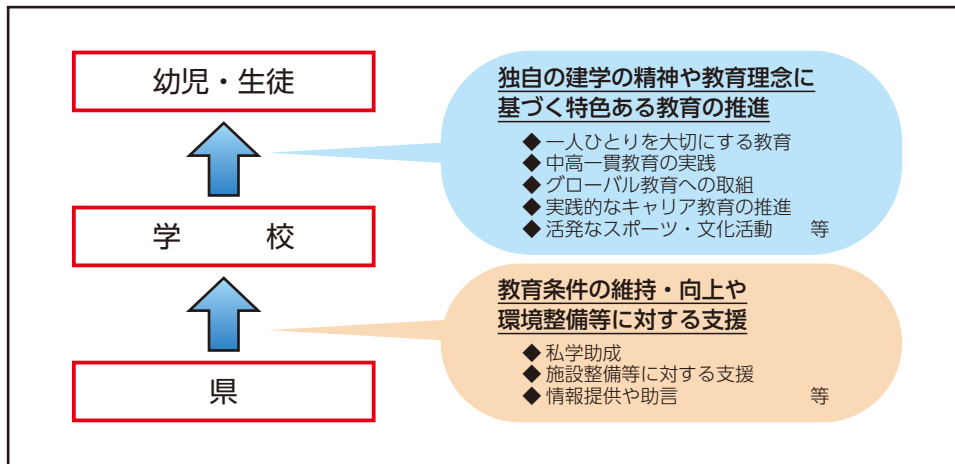
区分	高等学校		中学校	幼稚園	専修学校	各種学校
	全日制	通信制				
学校数	20	6	8	115	34	26
生徒数	9,498	3,615	1,109	11,664	3,861	2,628

### 【今後の方向性】

- 県民の多様なニーズに対応するため、建学の精神や独自の教育理念に培われた特色ある教育活動を展開し、本県の公教育に大きな役割を果たしている私立学校の教育条件の維持・向上、生徒に係る修学上の経済的負担の軽減、環境整備や経営の健全性を高めていく必要があります。
- このため、私立学校の自主性を尊重しながら、幼稚園、中学校や高等学校の教育に係る経常的経費をはじめ、国の施策に呼応した教育改革の推進に対する補助など、私学助成を充実するとともに、積極的に情報提供や助言を行い、私立学校の振興を図ります。
- また、幼稚園には、地域の幼児教育のセンターとしての役割が期待されており、私立幼稚園での子育て支援など、地域に開かれた幼稚園づくりを支援するとともに、誰もが等しく学び・遊べる環境づくりを推進するため、多様性に配慮した施設等の整備を支援します。

- 私立学校の耐震化については、国・県の助成制度等により学校法人の取組を支援し、建物自体の耐震化や非構造部材の耐震対策について促進を図ります。

### 私立学校教育と県の支援



#### 【主な取組】

##### ■ 私学助成の充実

- ▶ 幼稚園、中学校や高等学校の教育に係る経常的経費を対象とした補助に係る水準の維持向上
- ▶ 特色ある学校づくりを一層推進するための配分基準の見直し

##### ■ 地域に開かれた幼稚園づくりへの支援

- ▶ 平日の教育時間外や休業日における預かり保育を実施する私立幼稚園や、障害のある幼児の受入れを行う私立幼稚園の支援
- ▶ 幼児教育相談、園舎・園庭開放、未就園児の親子登園など、私立幼稚園が実施する地域における子育て支援の取組の支援

##### ■ 私立学校の耐震化の促進

- ▶ 校舎の耐震化工事等や、屋内運動場の天井等落下防止対策など非構造部材の耐震対策に対する国・県の助成制度等による学校法人の支援

#### 【推進指標】

指標名	現状値	目標値
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	93.3% (2022(令和4)年4月)	100% (2027(令和9)年4月)
私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	93.8% (2022(令和4)年4月)	概ね解消 (2027(令和9)年4月)